

令和6年度「大阪IR（統合型リゾート）説明会」（第1回）
質疑応答要旨

■日時：令和6年6月17日(月) 15:00～16:50

■場所：南河内府民センター3階 講堂

【質疑応答 概要】

（質問者1）

質問といたしますか、聞いててだんだん腹が立ってきました。こういうカジノという違法な賭博場を作っておいて、ギャンブル依存症対策しますっていうのがね。もうこれこそマッチポンプですよ。

私は、府立高校の職員です。府立高校でギャンブル依存症についての啓発資料を作成し、授業等を実施します。基本知識等の研修を実施。また、こんなもの押し付けるんですか。作らなかつたらいいんですよ。カジノつくらなかつたら、こんな授業せんでいいんです。私はもう、そんな研修受けなくていいですよ。それだけでなく忙しいのに。

高校生、カジノができれば行くかもしれません。どんだけ、対策したってね。網の目くぐって行くこともあるんですよ。でね、ギャンブル依存症が怖いっていうのは、大谷翔平さんの通訳さんの話で、もう皆さんも身にしみたんですよ。ついこないだも、NHKのスペシャルでやりましたが、あれドーパミンが出るんですね、脳内麻薬。それによる依存症ですから、そんなのちょっとやそっとの治療なんかでは効きません。その辺から考えても、もうはっきり言って、こんなカジノはやめてほしいんです。

とりあえず質問。府立高校に対する研修等の実施、授業はどんなことを考えてるんですか、それについてお願いします。

（回答）

高校生向けの予防啓発事業について、どのようなものを考えているのかということについてでございますけれども、大阪府・大阪市におきましては様々な取り組みを行っております。第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画におきましても、目標を定めて取り組みを行っているところでございます。

高校生等向け予防啓発事業につきましては、まず高校生向け啓発ツールの作成ということで、昨年度、自助グループ、また民間団体の協力を得まして、高校生が関心を持つことができる啓発スライド、スライド教材等を作成いたしました。

次に、学校教員向けの研修といたしまして、実際に高校の授業の中で啓発事業の担い手となる学校教員の方を対象といたしまして、依存症の理解などの基本知識や啓発ツールの利

用方法等を習得するための研修を実施いたしました。

さらに、予防啓発教育の実施ということで、研修を受けた教員により予防啓発教育を各高校等で実施するというところでございます。

令和 5 年度におきまして、実際どういう実施状況だったかというところですが、府立高校におきまして 100%の実施率ということで、本年 3 月のギャンブル等依存症対策推進会議の方でご報告もさせていただいたところでございます。

(質問者 2)

施設の中身について、色々いいことばかり述べられておられるのですが、聞いていて、そのカジノってギャンブルですよ。そのカジノ、今、進めていること自体が本当に博打やなという思いを改めてしているのです。質問ですが、今現在、12 月からの液状化対策ということで、土壌対策工事中ですよ。それで今、どんどん掘り起こしていると思います。作業中ということで、この工事に伴っての汚染物質の粉塵の飛散、拡散について本当に心配するのです。

現在、労働者、あっちの万博のメタンガスもそうですけれども、本当に労働者が命をなにか削りながらというか、命の危険を感じながら、いろんな作業をされていると思います。飛散が心配なのですが、いろんな物質が、有害物質も含まれる中で、いっぱい散っているわけですよ。その労働者のみならず、万博が開催されても、そのカジノの工事はされる。来場者への健康被害、吸ったりね、周辺住民への被害について大変心配しています。ここを読んでいたら全部ね、最後、適切に対応していくということで結ばれているのですが、その辺もうちょっと具体的に、どういう対策をされるのか。例えば地表の汚染の濃度の測定、これどれぐらいされるのかとか、どの場所ですのか、不安定なので、1 回だけじゃなくて、たくさんやらないとあかんと思うのですが、拡散するという認識はおありなのか、あるのであればその対策、どのように、今されていますか。もう一つ、やっぱり万博でのメタンガス爆発を受けて、いろいろまた、教訓とされて対策されると思うのですが、敷地は繋がっているわけですね、バツバツと切れているのじゃなくて。ホームページにも載っていると思うのですが、同じものが埋まっている、基本的には。これはホームページに載っています。浚渫土砂、つまりヘドロです、これはカジノの敷地にも埋まっています。時期とか、どこから運んできたかっていうのは、その港湾局の方に聞いた方に、また聞いたのですが、その違いはあるけれども、基本的に同じものが埋まっていると。ですので、メタンガスも発生する恐れがある。その認識は、お持ちでしょうか。メタンガスはもちろん発生し続けるわけです。ごみ処分場ですから、10 年 20 年たったごみ処分場だったら安定していますけど、今まさに埋め立てているところなので、沈んでいきます。地盤沈下対策についても書いてありますけれども、適切に対応していくって書いてあるのですが、沈み続けていく、そういう今場所なのですが、メタンガスについても発生し続けているわけですから。これについて、どのようにお考えですか。メタンガス発生するという認識のもとで進められるのかどう

かということですね。

(回答)

まず粉塵等のお話ですけれども、夢洲の有害物質という表現をお使いになられていたかと思うのですが、夢洲につきましては過去に土壤調査をしまして、ヒ素、フッ素、鉛、この3物質については、土壤汚染対策法における、地下水の飲用利用を想定した溶出量基準が超過しているということで、区域指定を受けております。

実際の工事等に係る対策は、土壤汚染対策法に則って、掘削等によって粉塵が発生することにつきましては、飛散防止対策として散水等を徹底する。水を撒いて粉塵等を抑えるということを工事でやっております。また、ダンプ等についた土砂が外に出ないように、区域外に出るときにつきましては、しっかりタイヤの洗浄等をして拡散の防止に努めるということで工事を進めております。

これにつきましては、万博の区域についても同様でございます。現在、万博のエリアで工事進められておりますけれども、博覧会協会の方でもそういった施工時の対策をしながら、工事を進めているという状況でございます。

2点目ですけれども、メタンガスのお話があったかと思えます。これにつきましては、今年の3月、万博会場内の夢洲の1区と呼ばれる廃棄物処分場として活用されていたエリアで事故があった、こういうことを受けておっしゃられているかと思えます。先ほど、質問者からのご説明があったとおり、夢洲の万博並びにI Rの立地する2区、3区と呼ばれているところについては、浚渫土砂や建設残土によって埋め立てが行われております。事故のあった夢洲1区というのは廃棄物処分場で、ごみを焼却した焼却灰等で埋め立てられているということで、埋め立てられているものが違い、メタンガスの発生についても状況が異なるものであると認識しております。

ただし、メタンガスについては夢洲だけではなくて、大阪市の全域に点在することが確認されております。そういうことから、当然、I R区域においても発生する可能性はあると考えております。

また先日、博覧会協会の方が、事故のあった夢洲1区ではなくて、2、3区のいわゆるパビリオンが建つエリアでも、メタンガスの検出を確認したということで公表されております。ただしメタンガスにつきましては、かなり低濃度であったということでして、おそらくI R用地につきましても、同等のメタンガスの発生の可能性というのは否定できないということでございます。ただし、現在行っている液状化対策工事でありますとか、万博開催期間中に、一部I Rの本体工事ということで、杭工事等入りますけれども、基本的にはその密閉空間での工事とはなっておりませんので、爆発事故が起こる可能性は、極めて低いと考えております。

今後、I Rの施設建設等で、仮に、そういう密閉空間で施工するようなことがありましたら、濃度を測定するとか、しっかり換気して施工を行うなど、国等がガイドライン等も出し

ておりますので、そういうものに則って適切に工事を進めていきたいと考えております。

地盤沈下の対策についてもお触れいただいたかと思っております。地盤沈下対策につきましては、これは必要となる対策は事業者において、建物の建設時、また建設以降開業してからも事業者において対応するということとございます。実際にどういった対策をするのかということになりますが、これについては、まず、建物の基礎を杭の構造とすることによりまして、建物の不同沈下を低減していくということと、もう一点が建物の重量ですね、上に高層建築物が建ちますので、それと同等程度の地盤を掘り、周りの沈下とのバランスをとるといいますか、地盤沈下量の軽減を図る。排土バランスと言いますが、排土バランスの確保による地盤沈下対策を予定しております。これについては、夢洲と同様に大阪府咲洲庁舎がすぐ夢洲の隣の埋立地でございます。基本的には、大阪湾岸部の海底地盤に見られる特徴的な地盤性状等を有した埋立地である咲洲については、もう既に広範囲で大規模な開発が完了をしておりますが、大阪府咲洲庁舎におきましても、長期的に起こる地盤沈下の対応としましては、先ほど申し上げましたIRと同様に、杭の構造にしているとともに、排土バランスを確保するというような地盤沈下対策を行っている状況でございます。

(質問者3)

質問の前にちょっとお願いがあるんですけども、たくさん資料を出してもらってるんですけど、わからん言葉がいっぱい出てくるんです。皆さん方は、ちゃんとわかってはるんやろうけど、私らから見てたら、家帰って調べなあかんって言葉がいっぱいありますので、こんな資料、作りはるときは、カタカナ語とか、ローマ字が並んだときは、ちょっと注釈つけてもらう方がいいと思うんです。私だけやと思いますけど、普通にもう教育を終わって50年以上経ってるわけです私。もうわからないですよ、これね。コンプレックスって言うたらね、コンプレックスしか知らないですよ。この日本最大級のコンプレックスってなんやろうと思います。ただ書いてはるだけやろうけど、意味がわからんかったりとか、そういうところが多々あるので、これから、もし資料作りはるときは、今日かてそうやけど、割と年齢層高いですやん。だからそこら辺も加味して、よう考えて書いてくれはったら、わかり良い資料になるん違うかなというお願いです。

それと質問なんですけどね。このギャンブル依存症の取り組みってということで資料をいただいたんですけども、私、友達が2人おるんですけども、パチンコ大好きで、月半分は行っております。でも、本人たちは依存症じゃないと、誰にも迷惑かけてない。自分の小遣いの範囲でやってんねん。家庭崩壊もしてない。もう一つ知ってるケースは、若い夫婦なんですけれどもギャンブル依存症になってしまって、奥さんが。たった、1回友達に連れて行ってもらっただけなんです。2回目から自分で行ってやるんですよ。家族もわからんかって依存症になって、サラ金に借金して、売春をしてお金を稼いだんです。もうどうしようもなくなって親のところで泣き込んできたということで、もう家庭崩壊招きました。

だから私は、そのギャンブル依存症というのはここに書いてあるみたいに、7日間3回とか

28日から10回とか、1回6000円とか、お金関係なし、回数関係なしで、かかる人はかかるんや。これは病気やねんから。コロナでもかからん人はかからないでしょう。せやから、それ病気やと思うんですよ。こういうふうなことがわかってるのに、さっきも言いはったけども、わかってるのに何でカジノ作るんやろうというのが質問です。誰が考えたじゃなくって、意義は何なんだろうということです。

(回答)

I R施設は、カジノ施設だけではなくて、M I C E施設やホテル、エンターテインメント施設など、いろんな施設が一体となって整備される施設でございます。

I Rの目的は、大阪の経済波及効果や雇用創出効果などに貢献して、観光産業に寄与していくということを目的として事業を実施するものでございます。

経済波及効果、雇用創出効果だけではなく、カジノの収益等から納付金等として毎年、1000億ほどの収入がございまして、その納付金等を福祉、子育てなど、様々な事業に活用してまいります。

ギャンブル等依存症の問題がございすけれども、この依存症の問題というのは、カジノがない現在においても喫緊に取り組むべき課題でございまして、このI Rを契機として、これまでの依存症の問題にも正面から取り組んでいこうと考えているものでございます。

(質問者3)

カジノ収益で福祉や子育てを充実させる、それより前に、カジノでギャンブル依存症になったら、こんだけお金かけてやってもなったら、そんな、福祉とか子育てとか、そののうちにとっては関係ないんですよ。だから本当に他のことは、私ほっといて、最初にこの計画がでたときに、そういう家庭崩壊招いてる家を知ってるので、実際、子供泣かしてるので。

だから何で、こんなとこにカジノを作るんやというのが、カジノを何で作るのかっていうのが一番最初にあった疑問なんです。何で作るの。ほか会議場とか、そんなんでいいんじゃないですか。シンガポールかって、最初8割が減って7割、減ってませんやん。だからそこから辺の意味をやっぱり教えてもらいたいなと思ってきました。そのカジノが会議場とかと同じような計画の中に並んで、依存症になるような病気になるようなものを、なんで大阪が作らなあかんねんということが、すごいわからないので質問してます。

(回答)

繰り返しになりますけれども、I R施設というのは、カジノ事業の収益を活用して、国際会議場などのM I C E施設等、様々な施設を一体的に運営する事業になっております。国際会議の誘致など、観光に貢献することによって、大阪の経済効果、雇用創出効果等、大阪の経済成長を図っていこうというものでございます。

(質問者4)

懸念事項の危機管理防災対策のところでお伺いしたいのですけれども、I R事業者が実施する対策と、大阪府・大阪市が実施する対策が分けているのですけど。本当に地震・津波ありますよね、台風とか、島なので。起こったときのことが、すごく抽象的ですけども、どこがどういうふうに対策するのかっていうのが、すごく抽象的でわかりにくい。これ見ていたら、ほとんどI R事業者がその対策するみたいに行っているのですけれども。この警察なんかだったら340人を増員しますって書いていますけれども、消防局の人たち、救急車とか消防車とか何かあったときの、そういったことは一切ここに書かれてないことが、大丈夫かなってちょっと思っているところですけども。この治安とか、そういうのは、それももちろん大事ですけども、島なので、橋も二つしかなくて、何かあったときに、救急車がもう寸断されてしまうっていう、そういう最悪のリスクを考えたときにどうするのか、医療体制どうするのかっていうのが、すごく、そこに常駐する医者があるのかとか医療機関があるのかとか、そういうことは考えているのでしょうか。それが、そのI R事業者がそういうことをしないと行けないのか、大阪府・大阪市が担うのか、これだけでは本当にわからなくて。そういう何か災害が起こったときの危機管理の責任の所在っていうか、その設置するものが、ちゃんとこう書かれていないのですよね。そこら辺のところを教えてくださいなんですけれども。もし、まだ、そういうことが考えられてないのだったら、やっぱり喫緊に対策を考えていただきたいと思っています。地震なんかで、怪我したりとかしたときに運べないとかで、救急で本当にそこで、何かちゃんと、医療体制ができるのかとかっていうね。命に関わることなので、それは、これだけではわからないので、教えてくださいと思います。

(回答)

資料1の15ページで消防力の強化ということで、I Rの開業に合わせて消防拠点を新たに設置していくことで、緊急時や災害時における急病人等の応急処置でありますとか、救急病院の搬送など、迅速な対応を図っていくということがございます。

また、I R区域周辺、夢洲の周辺にある救急病院等との連携体制の構築についても、I Rに来られた、夢洲に来られた方の安全を確保できるように、連携しながら取り組んでいくということが、基本的な考え方でございます。また併せて、大阪府がやることと事業者がやることというご発言もあったかと思いますが、大阪府が行う地震津波対策等につきましては、基本的には、インフラ関係、例えば耐震化の工事を行うとか、こういったことを基本的には、大阪府の方でやっております。ただ、I R施設そのものに対する地震、津波等の対策については、当然施設を建てられる事業者の方で適切にやっていただくというすみ分けとっております。

(質問者 5)

資料4の1ページのところで、前にもちょっと気になってたんですけど、事業前提条件に基づく解除というところがあるんですけど、カジノ管理委員会の規則ですね、国際競争力、国際標準の確保となっているんですけど、何をもって国際標準とされるのか。

この間の大谷翔平選手絡みのことで、アメリカ自体は州によって規制が違いますよね。日本は、オンラインカジノは駄目だと言ってるけど、今ものすごい被害に遭ってますよね、若い人たちを中心に、オンラインカジノ。先ほどの依存症のお知り合いの方のことをおっしゃっておられましたけど、この携帯一本で、ポチっとで入るから、もう子供を、年齢制限も取りようがないし、今実際に、犯罪絡みもいろんなことで出てきてますよね。MGMが、コロナ禍もあるけれども、収益が戻ってきてるっていうのがありますけれども、世界的にやっぱり、収益の多くの部分をオンラインカジノでやってると思うんですね。そこからまた、マネー・ローンダリングとかいろんなものが起こってるのが明らかになってますよね。

去年の説明会にも参加させてもらいましたけど、それからここまでの間でも、いろんな社会問題が起こってますよね。それが全然反映されてないっていうか。それはちょっと、ただのぼやきですけど、この国際標準とは一体何をもってどういうふうなことを具体的にされてるのか。

一番懸念するのはMGMが儲けないといけませんから、儲けるためには、やっぱりオンラインカジノをしないとイケないんですよ。でも日本は、オンラインカジノは駄目だと一応表向きはやってるわけじゃないですか。でも実際、ものすごい広がってますよね。だからそこら辺のことを絶対言ってくると思うんです。儲からなかったらカジノ規制を緩めなあかんのちゃうかと。競馬にしろ何にしろ、みんなオンラインやってるでしょ。いろんな方策をとって。そこが一番懸念されています。

(回答)

まずカジノ管理委員会規則、国際標準等どういったことかということをございますけども、基本的にはカジノ管理委員会規則については、もう既に制定をされておりますが、そういったものが、しっかりと制定された上で、制定された内容が、設置運営事業者の運営に著しい悪影響を与えるようなものではないというようなことをございます。オンラインカジノについては、IR整備法の中で認められておりませんので、オンラインカジノができるというような前提ということは全くございません。

(質問者 5)

外国のいろんな法律とかもあると思います。その国際的な標準っていうのは一体何なのか、どういうのを標準としてるのかっていうのを教えてほしいってわけなんですよ。

私がまた、いちいち何とか国際規制を読んだと思うんですけど、わからないんですね。国際標準って一体何なんです。カジノは駄目だと言うてる国もあれば、同じ国であっても

州によって違うところもあるし、飲む・打つ・買うの博打は、絶対に人としてあるまじき行為だっていうところもあるんですよ。国際標準って一体何なんですかと国際標準に合っていればいいとは思ってませんが、皆さんがおっしゃる国際標準は何ですか、具体的に教えてくださいということなんですよ。

(回答)

国際標準ということですが、アメリカであったりシンガポールであったり、様々な国でIRカジノが認められておりますが、規制については、それぞれ国によって当然異なる部分もございます。日本についてはIR整備法というものがあつた上で、それに基づいて細かな規定については、カジノ管理委員会規則で定められてるということになります。この規則の内容、当然これまでにないカジノを認める内容ですので、様々な許認可でありますとか、そういった手続きが非常に条数も多い規則になっております。そういった内容について、この規則に沿って実際の運用についても、国際的に標準的な取り扱いと同様の扱いになる必要であるというふうに考えているということでございます。

(質問者6)

IRはカジノの収益を活用したものという言葉がありましたんでね。要するに、私らもカジノがなくて、単なる国際会議場とか展示場とか、宿泊施設とかエンターテイメント、飲食物販サービス、これだけやったら別にいいんですよ。なんぼでもやってくださいよ、カジノが問題なんですよ。

質問の形を取らなあかんでしたら、何で横浜は撤退したと思っておりますか。

(回答)

他都市のご判断、どのように判断されたかということにつきましては、私ども大阪府・大阪市としては、お答えは控えさせていただきたいと思っております。その他、長崎なり和歌山でも、この間、ご検討なり進められ、議会でもご議論をいただいているということはもちろん認識はしておりますけれども、それぞれ地域のご事情、ご判断、どのようにされたかというのは、それぞれのご判断によるものと認識しております。

(質問者7)

依然としてわからないのは、IR事業そのものの性格は、大阪の成長に必要なだということと立てられてるんだけど、結局それをやるためには、事業収支として8割のカジノ収入がないとできない。その収入の中から、要するに1000億のお金をひねり出して、それを大阪府・大阪市内に分けるって話。ということは、逆に言うと、カジノに規制をかけるような中身は、これから具体化できないんですよ。このことについて、どう規制していくのかということをもうちょっと明確にしてもらわないと、なかなか納得は得られないと思っております。

このギャンブル依存症対策の問題を見てても、結局、I R事業者の対策は何をする、大阪府・大阪市は何をするって書いてあるけどね。これ見てわかるように、I R事業者がやることってというのは、問題点の把握だとか構築だとか、こういう、ほとんど金がかからへんことばっかしなんですよ、正直言って。かたや大阪府・大阪市はどういうリスクを負うのかというと、支援体制を作ったりとか相談支援体制作ったりとか、医療体制を整備したりとかね。一番金かかることは全部、大阪府・大阪市なんですよね。こういうふうなことが明確になつてるのに、なんでカジノなんですかということが一番大きな皆さんの疑問で、私も、一番大きな疑問を持ってるんですけど、そのことについて、もう少し明確に説明してください。

(回答)

I Rについて、なぜそういった依存症の關係に費用がかかるのに、実施をしていくのかというようご指摘かと思ます。

資料1の12ページにありますとおり、事業者については、厳格な入場管理でありますとか、依存防止のための措置ということで、例えば、賭け金額の上限設定でありますとか、そういったプログラムの導入等を考えているというところです。

一方で、大阪府・大阪市が実施する対策というのは右側に書いておりますが、資料1の15ページにございますが、納付金、入場料で年間約1060億円ということで、このうち納付金、入場料の使途としましては、左下に記載しておりますとおり、ギャンブル等依存症対策については、これは見込みでございますが、毎年約14億円を投じるということで、その他、警察力の強化や消防力の強化に努めるということで、こういった施策は、当然必要なものとして実施をしながら、右側に記載しておりますとおり、その他の一般施策としまして、地域経済の振興に関する施策や社会福祉、文化芸術の施策に納付金、入場料を活用することで、府民の皆様の暮らしの充実、この少子高齢化という中での次の大阪の成長に向けた投資をしていくというようなことで、私どもとしましては、I Rがそういった効果があるものと認識をしております進めているというところでございます。

(質問者7)

論点がずれてます。そんだけのリスクがあるのに、何でカジノなんですかって聞いているんですよ。カジノということをやらなくても、成長戦略でいろいろ絵を書けるんじゃないですかと。そのことをきちんと答えてください。

(回答)

成長戦略ということで、大阪府・大阪市でも様々な施策には取り組んでいるところでございます。

一方で、先ほど申し上げましたとおり、少子高齢化が進んでいく中、今後、様々な課題が出てくる中で、このポストコロナの中で、そういった非常に効果の高いI Rを実現していく

ことで、大阪・関西の成長に資するものということで考えております。

ご指摘いただいておりますとおり、カジノのない、例えば、国際会議場、展示場であればということですが、これは国の方で、I R整備法という中で、カジノだけではなくて、展示場や国際会議場、なかなか収支が簡単に取れるものではないというような、そういったこともあって、国においては、I R整備法でカジノを認め、またその中で、一定の規模、クオリティを有した国際会議場、展示場等を一体として整備をするということで、非常に経済効果が高いI Rが実現できると考えております。

(質問者 8)

夢洲でのI Rについてですけど、これまで万博開催に関わって、とりわけ3月28日のメタンガスの爆発があって、多くの、特に保護者の方なんか心配されていて、一番の問題は、まず夢洲という土地が、今後、イベントをするような場所として適切なのかどうかというので、今までのお話の中で、ちょっと明快な、二度とああいう爆発事故や、その危険な場所ではありませんというのがないので、そのあたり、まず一点。

私は、夢洲はね、いろんなデータとか見ても、地質学的に見ても、あそこはやばい場所なんじゃないかと。つまり人を集めて、いろいろやる場所じゃないのではないかとということで、この場所で絶対大丈夫だと言えるのであれば、その根拠を一つ教えていただきたいです。

(回答)

夢洲が大丈夫なのかということで、メタンガスを引き合いに出されたかと思うんですけども、メタンガスに関しましては、繰り返しになりますが、万博会場内で事故の起きたエリアというのは、廃棄物を受け入れているエリアでございまして、特にごみを焼却した後の焼却残渣、焼却灰を埋めているということで、当然そういったものからメタンガスが発生するというのは過去からわかっておりまして、元々その夢洲1区を管理している環境施設組合という団体がございまして、そこが、ガス抜き管等を設置して、適正に管理してきたという経過があります。

ただ、その中で、今回、万博の方で事故が起きたというのは、そういった事実がありながら、密閉空間での作業ということで、その管理がうまくいっていなかったということなのかなと思っております。

一方でI Rが立地する夢洲3区と呼ばれるエリアは、先ほども申しましたとおり、そういうごみの焼却灰ではなく浚渫土砂でありますとか、建設残土で埋め立てておりまして、当然、大阪市内でも、要するにヘドロみたいなものがあるようなところについては、メタンガスが発生するというのは確認されておりまして、夢洲でも発生する可能性がある。ただ、夢洲1区、事故の起こった場所とは状況が違っておりまして、濃度が比較的低いということが、先日の万博の方で調査したデータからも確認されております。

ただ、今後、工事を進めるにあたっては、メタンガスの事故、そういったものがないよう

に、施工環境等を確認しながら工事の方は進めていきたいということでございますので、例示されたメタンガスについては、当然、我々も、I R事業者の方も認知しておりますので、適切に工事を進めていくということでございます。

(参加者ご意見)

感想なんですけど、やっぱり基本的にね、僕思ったのは、賭博場ですね。博打の場所を作って、そもそも経済成長を図るという考え方自体が、僕、全然わからないんです。そういうカジノとか、世界的にもあちこちありますけど、こんなことで、その国が成長してるんですか。そんなことをやっぱり大阪は、僕は、やるべきじゃないと思うし、大阪は皆さんやっぱり、例えば大阪のものづくり、大阪の農業とか、その他の水産業もそうですけど、そういう府民のための経済成長をめざして、大阪府は考えるべきでないかなと。

なんで賭博場を作って儲けようとするのか。ほんで儲かるんですか。やっぱりギャンブルの業者だけは儲かると思いますけど、こんなことを進めようとする自体が、僕は、理解できないという感想を持ちました。質問ではないんですけど感想だけ述べさせていただきます。

(質問者9)

前、松井元知事は、お金は一切、税金使いませんっておっしゃってて、あとから、土壤改良のために、何か税金を投入させてくださいって言ったような記憶があるんです。お金を使わないのに、どこを根拠にしてね、土壤改良のためのお金を、税金を投入してもいいっていうふうになったのかなって、不思議だったんです。これ、なんか法律っていうか、その契約の中に、こういった場合は、土壤改良のために、何かすぐ必要以上に何かがあったときは、その府市が保証するみたいなことが書いてあったので、これを契約の中に、もう既にそういう話がちゃんとあったんですか、何か。

何で急に税金が使われたか、その根拠みたいなものが、よくわからなくて、これを見て、そうなのかっていうのを、ちょっと教えていただきましたかったです。

(回答)

まず一点、I Rの整備については、これはご承知かもしれませんが、事業そのものについては、民設民営ということで、民間事業者が1兆円を超える投資、具体的には金融機関からの借入れ、自らの出資で、1兆2700億円を投じてI R施設を整備するというので、その民設民営の事業の部分、I R事業の部分については、公金を投じるというものではございません。その点についてはこの間、一貫して変わりはありません。

一方で、夢洲の土地課題の対応については、契約の方でもご説明をしておりますが、土壤汚染でありますとか、液状化の危険性があるということで、そういったことがわかっておりますので、I R事業用地としての適正を確保するということが必要でございますので、土地を所有しておりますのが大阪市でございますので、大阪市の土地所有者としての責任、それ

と、今後、臨海部のまちづくりを進めていくという政策的な観点も踏まえて、土地の課題の対応の部分については、土地所有者として大阪市が負担するというようにしております。

これについては税というわけではなくて、この土地を事業者に貸すことになりますけども、賃料収入が入ってくる港営事業会計という特別会計がございますので、税ではなくて、そちらの会計で負担をする、要は、土地の売却や賃貸をしますので、土地の売却、賃貸等の収入で賄われる会計で負担をする、のちのち賃料の収入で回収していくということでお済みして、土地課題の対応については、具体的には、大阪市の特別会計の港営事業会計で負担をするということにしているものでございます。

これについては税金ではございませんでして、過去から港営事業会計というもの、南港でありますとか、舞洲などの埋立地の造成をして、その土地を売った収入等で費用を賄っていくということで、大阪市の中の特別会計として運営しているもので、税金が入っている会計ではございません。

(質問者 10)

お話を聞けば聞くほど疑問が出てしまって、今の民設民営だから、I Rがお金を出してありますと。当初、税金を使いませんと、結局、この夢洲に計画したのは大阪市ですよ。大阪市の土地だから、土壌改良には金使うんだという。そういう根拠でのお話だったんですけど、ちょっとそこも疑問があつて。それは質問じゃありませんので。

私、一番気になってることは、やはりギャンブル依存症なんです。このギャンブル依存症っていうので、先ほどお答えの中に、このI Rはカジノだけではありませんと。複合施設ですよということなんですけど、「カジノだけではありません」の、その前段のカジノっていうのが、やっぱりすごい気になって、一番インパクトがあつたのが、横浜のハマのドンさんの活動で、さっき出てました。あそこで言われてたのは、カジノがいかにいけないか。港湾労働者が、肉体労働で大変だった。それで本当に骨抜きするのにな、打った勝ったでやってた、そのことでギャンブル依存症になって、家庭崩壊して、ハマのドンさんが偉いなど思ったのは、その結果、家庭崩壊した子供たちの施設に行つて、子供たちがどんだけ苦しんでいたかということを学習して、それでさらに党派を超えて、あれは駄目だと。そのとき菅さんの後援会会長って彼だったんですよ。

そういった方でもカジノは駄目だつていうことで立ち上がりはつて、結局、住民投票で反対ということだったんですけど。

このカジノをそういうことがわかっていて、カジノやるということについて、もういっぺん聞きたいのと、観光に貢献できるんだとありますよね。これも本当にそうですかって聞いたんですよ。今、観光つて、外国のインバウンドが戻ってきてますよね。今、メジャーなところじゃなくて、デジタル化でね、情報がいっぱいあつて、外国人は、本当に日本らしいところを自分たちで見つけて、どんどん行つてるんですよ。そういう時代なのに、カジノを作つたことで、観光に貢献できるのかつていうのが疑問なんです。

だから、絞ると、本当にカジノを作ることでも、ギャンブル依存症わかってるのに、それを観光の貢献のためにということ、とことん進めようとしているのかどうかというところだけは聞きたいです。

(回答)

カジノの経済の点でのご質問ですけども、繰り返しになる部分ございますが、I Rについては、カジノだけではなく、ホテル、国際会議場、展示場等ができるということで、そういった複合型の施設になるということで、それを民間の活力、創意工夫で、民設民営で設置するというので、この立地にあたっては、持続的な民間の投資、初期投資が1兆2700億円の予定でございますけども、それに加えて運営時においても、当然、継続的に地元からの様々なものの調達でありますとか、そういったものが必要になります。また、カジノだけではなくて、M I C Eの施設やホテルが合わせてできますので、そういった地元の調達などを含めて、非常にその裾野が広く、様々な職種の方も採用ということになるというような雇用の効果ということで、そういった幅広い産業分野の活性化などが見込まれるというふうに考えております。

特に、国際会議場、展示場ということで、これについては来訪者を今まで以上に、インバウンドを含めて、多くの方を呼び込めます。また、そういった国際会議等に来られる方は、非常に消費の単価も高いというようなことで、こういった点からも、その効果が非常に高いものというふうに考えております。

そういったことで、カジノだけではなくて、民設民営の複合型施設として、運営していくという中で、特にM I C E施設等も含めて運営するというので、非常に大阪・関西への経済効果が高いというふうに考えているところです。

(参加者ご意見)

最初のところで、経済効果をかなり具体的に数字を挙げておっしゃってるんですけどね。何をやるにも、リスクとかマイナスの方もかなり入念にしないと、私達の血税を使うわけですから、税金じゃないとおっしゃいますけど私達の収益でしょう。私達の土地で儲けたやつなんですから。ちなみに港営会計は赤字でしたよね、8年ぶりの赤字とか載ってましたよね。今度、借りるのは、費用は企業債か何かで借りますよね、これも借金ですよ。そういうリスクについての数字も、ちゃんと計算して、挙げてほしいんですよ。

ギャンブル依存症2%、パチンコとかで26%ぐらいの人が依存症になるというデータが出てますけれども、その人たちが依存症になったときに、マイナスの経済効果ですよ。税金を払えない、家族はみんな悲惨な目に遭う。それからそのケアをしなきゃいけない、生活保障もしないといけない、医療のケアも、全部税金ですよ。

それから、観光にしたって、こんな危険なところに外国の人に見せたら、それはちょっと考えるわ、誰がこんなことしたんって言いますよ。マジで聞いても外国の人、みんなここの

きたいって言いませんよ。肌で感じます。

経済的には、観光的なマイナスイメージだと思うんですよ、プラスよりも。カジノがある街大阪、危険な街大阪っていうのはマイナスになると思うんですよ。そのマイナス効果っていうのも含めて、ちゃんと数字を合わせてやってほしいですよ。

プラスの方も根拠が、私は納得いかないですけど、マイナスのところについてもやっぱりやって、それでもなおかつ、こんな素晴らしいことがあったら、もう我慢してやろうかっていう人もおるかもしれませんが、私は、我慢しませんけどね。ギャンブル依存症で負けた人の悲しんだお金で福祉なんかして欲しくないですから。